

議事概要

会議名	令和８年度 第１回豊橋市上下水道事業経営検討委員会
開催日時	令和８年８月４日（火） 午前１０時００分から午前１２時００分
開催場所	豊橋市上下水道局 ５階 大会議室
委員の出席状況	齊藤由里恵委員 出席（オンライン） 高橋大輔委員 出席（現地） 加藤智久委員 出席（現地） 西郷和久委員 出席（現地） 代理出席鈴木規泰 鈴木由紀子委員 出席（現地） 藤代ひろみ委員 出席（現地） 諸石光代委員 出席（現地） 若原憲男委員 出席（現地）
会議の公開 又は非公開	公開

発言者	発言内容
事務局	令和７年度決算（見込） ～資料１の説明～
委員	水道事業は、売価にあたる供給単価が若干増加しているが、給水原価の方がより増加している。下水道事業は、使用料単価が減少しているのにも関わらず、処理単価が増加している。長期的な物価上昇もあるが、料金改定の効果が一時的なものになってしまうと危惧している。水道事業も下水道事業も、内部留保資金が減少傾向である中で、今後も事業を安定して継続させるための対応策を聞きたい。
事務局	物価高騰の影響で原価が増加する一方、水道料金や下水道使用料の即時改定は難しい。人口減少による収入増加も見込めず、水道料金は令和８年４月に改定した。下水道使用料の改定も考えていかなければならない。内部留保資金の枯渇を防ぐため、経営見直しを実施している。 上下水道ビジョン 2021-2030 R3～R7 総括及び改訂内容
事務局	～資料２の説明～

発言者	発言内容
委員	経営の効率化、安定的な経営基盤の確立が重要。企業債の活用など、財源構成を注視したい。人口減少で世帯数が増加し小規模化する一方で、1戸あたりの運営コスト増へ対する将来的な需要の変化の見通しを経営に反映させることが重要。その上で、市民や企業の理解を得ることが重要で、広報広聴の活動がますます重要になる。特に災害時には、市民の水の供給問題への関心が高まる。将来的な値上げも含めて広報することが重要。加えて、豊橋市は外国人の割合も大きいので、多言語対応なども検討いただきたい。
事務局	企業債借入水準は、昨今の金利上昇局面を考慮しつつ適切に借り入れたい。今後、老朽化や地震対策はこれまで以上に進めていかなければならないため、企業債に頼るだけでなく、国庫補助金の獲得にも努めていく。世帯数増加、小規模化によるコスト増は、経営の効率化も図りつつ対応していきたい。広報広聴の重要性について、渇水対応で市民に様々なチャンネルで呼びかけを行った知見も生かしていきたい。外国人対応について、適宜対応していきたい。
委員	ゲリラ豪雨などによる水害や雨水対策、マンホール蓋の飛散などが不安であるため、対策を積極的に進めていただきたい。耐震性貯水槽の取り扱いについても定期的な説明の機会を求める。
事務局	令和7年度までに一定の浸水対策事業は完了した。また、令和7年度～9年度において、雨水整備の基本計画を改めて作っている。雨の降り方も、ゲリラ豪雨など、以前と変わってきているため、現在の施設を再評価し、計画策定後、改良工事に着手したい。マンホール蓋は、過去に豊橋市でも飛散したことがあるが、交換を進めている。蓋の交換を進めながら、蓋を支える構造の部分も飛散防止のため勉強していきたい。耐震性貯水槽の訓練について、現在、年に3か所、地元の防災訓練に合わせて実施しているほか、地元の防災訓練で耐震性貯水槽の紹介をしている例もある。また、地元だけではなく、上下水道工事組合と協定を結び、災害時には設営の協力を受けられるように考えている。
委員	下水道事業23頁、経費回収率が100を下回っている。一方、未普及地区整備や耐震化、老朽管更新でコストの増加が予想される。既に改定を見込んでいると思うが、使用料の体系をどうするかが重要になる。投資を進める中で、企業債を増やさざるを得ないが、企業債残高対事業規模比率を指標に設定し、モニタリングできるようにしたことは評価できる。補助金も活用し、企業債の増加幅を抑えるように努めていただきたい。下水道事業21頁、広報広聴活動は指標に挙げた内容以外にも、施設の視察など市民向けに様々な行っていると思う。水道料金や下水道使用料の改定に対する市民の理解を得るのに役立つので、継続していただきたい。
事務局	上下水道ビジョンの改定にも、中長期的な見通しの中で、下水道使用料を改定していく必要があることを盛り込んでいる。その上で、市民の皆さまにご協力をお願いすることになるので、説明責任を果たしていきたい。企業債残高については、適切な借入水準を保ち、

発言者	発言内容
	利率などの借り入れ条件も、その時点で一番有利なものを選択していきたい。広報広聴活動について、イベントの開催や小学校への出前講座で、若年層にも認識してもらえるような活動を継続したい。
委員	経費には、減価償却費や管理部門の人件費などの間接費も含んでいるか。企業債に関連して、金利上昇の話があったが、水道料金の改定の中にどのように織り込んでいくか、現状どのように考えているか教えていただきたい。
事務局	料金回収率の算定に用いる経費には、間接費も含んでいる。今回の水道料金改定に当たって、物価上昇もある程度見込んで財政見通しを立てたが、中東情勢の変化や日銀の利上げなど、想定以上に上昇している。今後、これらを織り込んでいく必要がある。企業債は、市場金利にスプレッドを乗せてシミュレーションしているが、金利上昇が想定以上のため、見直しが必要になると考えている。
委員	事業者の立場から、年初からずっと節水が続き、最高で30%の節水率だった。工業用水でこれ以上となると、企業活動にもかなり影響が出る。広報活動や佐久間導水への働きかけのおかげで乗り切ることができ、感謝している。社会情勢の変化、特に中東情勢の影響で、材料費が高騰したり、資材が不足したりしている。建設業界で5月に、物価スライド条項の適用、無理のない工期設定、工期延長に伴う費用負担等への要望をしている。上下水道の工事への影響や対応を教えていただきたい。経費が上昇する可能性があるが、例えば水道事業7頁の災害対策の推進、浄水場等耐震化事業が延期されていく懸念がある。経費が上昇した場合、事業費の範囲でやるだけやって延期するのか、事業費を増やしてでもやるべきことをやるのか、考えを教えていただきたい。下水道事業17頁、ウォーターPPPについて、検証を行っていくつか取り組むとのことだが、検証結果と今後の方向性を教えていただきたい。
事務局	節水の関係では、事業者にもご協力をいただいた。水道事業で供給する水には、県から購入する県水と自分たちで作る自己水とがあり、節水で県水が減る中、自己水源をフル活用して対策してきた。市民や事業者の協力で、断水は避けられた。物価上昇に係る事業環境の変化について、適切に物価スライド条項を適用したり、工期の見直しを行ったりする対応を図っているところである。物価上昇を踏まえて経費の増大が見込まれる中、当初想定した通りの事業を実施していけるのかという点、事業を行うことができるかは、財源との見合いで優先順位を考える必要がある。ウォーターPPPとは、令和5年度に国が示した新しい上下水道の官民連携の考え方を指す。これまで、それぞれの業務を個別に上下水道局が事業者に発注していたものを、まとめて1社に包括的に委託するような仕組みとなっており、経費が削減できたり、職員不足に対応できたりという、課題の解決のための制度である。本市として、令和6年度からウォーターPPPの導入を検討してきた。全国的に見ると、包括的に大きい会社1社に委託する形式の採用が進んでいるが、本市は、これまで浄水場も処理場も職員が直営で運営してきたことを鑑みながら検討を進め、富士見台処理

発言者	発言内容
委員	区、し尿処理施設 4 処理区という、全体からすると 10%未満の部分から始めることとした。今後の予定としては、令和 9 年度に入札又はプロポーザルをし、令和 10 年度からの導入を目指している。 どこまで民間に委託するか、これから検討ということか。業務としては、維持管理がメインになると思うが、単純な維持管理だと PPP にはならないと思うので、どこまで仕様に含め、民間に任せるのか疑問があった。
事務局	基本的には包括的に委託するというのが PPP になるが、委託する範囲によってレベルが分かれている。維持管理や運転管理のみか、ユーティリティ、つまり電気代や物品の調達と管理を含むか、修繕を含むか、設備の更新まで含むか、というレベル分けがある。本市としては、運転管理、ユーティリティ調達、修繕、更新の計画策定までを委託する予定である。
委員	広域連携について、湖西市や豊川市と様々な連携や協働、水質検査の相互協力、共同発注、漏水の調査など、具体的に取り組みが進んでいると思う。新しい技術も取り入れ、素晴らしい。一方、改訂版の基本の方針の中では、広域連携という項目が、経営の効率化と安定的な事業運営の中に統合され、主な取り組みの 1 つとされている。整理上でそうなっていることは理解できるが、広域連携はこれからますます大切な取り組みになっていくと思うので、位置づけが後退したように受け取られないような取り組みや情報発信を継続するのが大事だと思う。先進的な取り組みで、全国にも認知されることを期待している。
事務局	改定後の上下水道ビジョンで、広域連携の項目が改定前よりも後退したように見えるかも知れないが、我々として広域連携を落としたということは全くなく、引き続き非常に重要な取り組みであると考えている。地域にとってより良い広域連携を考えていきたい。
委員	水道事業 11～12 頁、有収率は、令和 7 年度目標値 93.1%だったのが、老朽化などもあり実績は 91.5%となった。令和 12 年度目標値 91.8%は令和 7 年度実績よりは高いが、令和 7 年度目標値からすると低くなっている。目標値が下がったという見方もできる。資料に理由も明記した方が良い。目標未達成の研修受講率や HP アクセス数が指標から外れている。研修は他にもあって、これに限って指標としなくても良いということは理解できるし、広報活動は HP だけでなく、多様な媒体で行っているということも理解できる。しかし、未達成だから外したと見える可能性もあるから、誤解を招かないためにも、注記が必要ではないか。検討いただきたい。
事務局	昨年度の審議内容の振り返りと最近の話題 ～資料 3 の説明～

発言者	発言内容
委員	豊川用水の渇水等の対応に感謝する。豊橋は住みやすい町でも上位で、医療も充実し、野菜もおいしい。その源泉の1つは、水ではないかと思う。料金改定に対して、市民の理解を得るとするのは難しいが、持続可能性を重視し、必要な説明をし、より良い豊橋になるように努力を続けていただきたい。
委員	下水道管路の全国特別重点調査で、豊橋が全国8位とのことだが、ワースト1位の自治体とはどれくらい開きがあるのか。
事務局	自治体によって施設の規模や老朽度が異なり、直接比較は難しいが、順位のインパクトを踏まえ令和12年度までに必要箇所の対策をしていく。参考までに、全国1位は埼玉県流域下水道の54km。
委員	節水では仕事でも困ったが、解除され、今は助かっている。
委員	上下水道とは直接関係ないが、農業者は豊川用水を多く使い、水の恩恵を受けている。春先の渇水時には、農業者から田植えへの影響など、不安の声を多く耳にし、情報発信の重要性を認識した。渇水を機会に改めて情報提供・伝達のあり方について考えていただきたい。
委員	豊橋市上下水道局は、日本水道協会の愛知県支部長という立場でもあり、給水車を熊本に派遣している。渇水だけでなく、日々色々な出来事があったと思う。こういった経験を通じて、周知の方法や広報を工夫することは、災害時を含めて重要になると思う。本日の議題は以上で終了する。